

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月10日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9643 URL <http://www.nnk-cinema.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 経理部上席部長 (氏名) 三田 則男 TEL (052) 551-0274
 四半期報告書提出予定日 平成23年 2月 14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,549	△ 13.6	12	—	8	—	△ 0	—
22年3月期第3四半期	2,951	4.8	0	△ 97.1	△ 8	—	△ 49	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△ 1 06	—
22年3月期第3四半期	△ 92 62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,833	3,117	64.5	5,784 70
22年3月期	5,185	3,163	61.0	5,870 00

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,117百万円 22年3月期 3,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	30. 00	—	30. 00	60. 00
23年3月期	—	30. 00	—		
23年3月期(予想)				30. 00	60. 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,332	△ 14.2	2	△ 66.4	△ 6	—	△ 21	—	△ 38 96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	540,000 株	22年3月期	540,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,100 株	22年3月期	1,046 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	538,905 株	22年3月期3Q	539,097 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、新興国の需要拡大を背景に、企業収益には一部持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢や個人消費は依然として厳しく、急激な円高や欧米の景気下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、より一層のサービス向上を図るとともに、積極的な営業活動、徹底した経費コントロールに努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25億49百万円(前年同期比13.6%減)、営業利益は12百万円(前年同期は営業利益0百万円)、経常利益は8百万円(前年同期は経常損失8百万円)となり、資産除去債務会計基準の適用に伴い、その影響額10百万円を特別損失として計上した結果、四半期純損失は0百万円(前年同期は四半期純損失49百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(シネマ事業)

シネマ事業におきましては、「アリス・イン・ワンダーランド」「トイ・ストーリー3」「THE LAST MESSAGE 海猿」等の3D映画は好成績を収めたものの、お正月映画が全体的に低調となったことにより、売上高は18億30百万円、営業利益は21百万円となりました。

(リラクゼーション事業)

リラクゼーション事業におきましては、不況による消費マインドの冷え込みや客単価の減少等により苦戦した結果、売上高は6億17百万円、営業利益は10百万円となりました。

(アド事業)

アド事業におきましては、顧客の広告宣伝費の圧縮や価格交渉もあり厳しい状況が続いたことにより、売上高は1億1百万円、営業損失は19百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は48億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億52百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

負債は17億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は31億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.5ポイント増加し、64.5%となりました。

当第3四半期連結会計期間末のキャッシュ・フローの状況としては、営業活動によるキャッシュ・フローは1億39百万円の増加となりました。これは主に減価償却費1億86百万円及び差入保証金の減少額60百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の減少となりました。これは主に事業譲渡による収入30百万円及び有形固定資産の取得による支出37百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億7百万円の減少となりました。これは主に借入金の返済による支出2億67百万円及び配当金の支払額26百万円によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の減少額は1億83百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は5億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年11月11日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定に関しては、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少しており、税金等調整前四半期純損失は14百万円増加しております。

② 表示方法等の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	473,106	826,724
受取手形及び売掛金	77,805	75,105
有価証券	170,030	—
たな卸資産	12,510	7,421
繰延税金資産	50,690	50,690
その他	108,183	117,615
貸倒引当金	△729	△1,666
流動資産合計	891,598	1,075,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,519,942	2,603,875
機械装置及び運搬具(純額)	162,235	133,403
工具、器具及び備品(純額)	128,629	158,549
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	2,989,959	3,074,981
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	39,768	45,437
無形固定資産合計	40,915	46,585
投資その他の資産		
投資有価証券	261,326	292,705
差入保証金	601,243	662,063
長期前払費用	3,997	2,170
繰延税金資産	44,533	31,360
投資その他の資産合計	911,101	988,299
固定資産合計	3,941,977	4,109,866
資産合計	4,833,576	5,185,757

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,273	274,031
1年内返済予定の長期借入金	196,192	196,192
リース債務	19,147	16,304
未払金	2,922	3,590
未払法人税等	5,328	3,057
未払消費税等	—	44,084
未払費用	61,198	54,317
賞与引当金	6,810	13,550
その他	42,538	32,108
流動負債合計	554,411	637,235
固定負債		
長期借入金	657,594	925,552
リース債務	22,599	24,456
役員退職慰労引当金	96,859	89,914
退職給付引当金	51,123	47,106
資産除去債務	48,078	—
受入保証金	285,534	297,828
固定負債合計	1,161,789	1,384,857
負債合計	1,716,200	2,022,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,832,670	2,859,870
自己株式	△10,263	△9,826
株主資本合計	3,092,421	3,120,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,954	43,605
評価・換算差額等合計	24,954	43,605
純資産合計	3,117,375	3,163,664
負債純資産合計	4,833,576	5,185,757

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,951,047	2,549,040
売上原価	1,528,915	1,195,600
売上総利益	1,422,132	1,353,440
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	50,439	41,179
人件費	496,105	440,643
賞与引当金繰入額	7,080	6,810
役員退職慰労引当金繰入額	6,055	6,945
退職給付費用	9,375	4,453
減価償却費	119,904	170,122
地代家賃	292,710	292,192
水道光熱費	96,830	130,897
修繕費	2,496	2,447
その他	340,400	245,010
販売費及び一般管理費合計	1,421,399	1,340,701
営業利益	732	12,738
営業外収益		
受取利息	155	285
受取配当金	5,366	5,933
協賛金収入	—	1,309
その他	4,793	3,112
営業外収益合計	10,315	10,640
営業外費用		
支払利息	16,583	12,712
その他	2,717	2,417
営業外費用合計	19,301	15,130
経常利益又は経常損失(△)	△8,254	8,248
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	937
特別利益合計	—	937
特別損失		
固定資産除却損	—	557
固定資産臨時償却費	26,878	—
減損損失	47,135	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,746
特別損失合計	74,013	11,303
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,268	△2,117
法人税等	△32,336	△1,541
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△575
四半期純損失(△)	△49,931	△575

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,268	△2,117
減価償却費	187,010	186,921
有形固定資産除却損	—	557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	109	△937
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,420	△6,740
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,840	4,016
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,655	6,945
受取利息及び受取配当金	△5,522	△6,218
支払利息	16,583	12,712
固定資産臨時償却費	26,878	—
減損損失	47,135	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,746
売上債権の増減額(△は増加)	△7,820	△2,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△454	△5,088
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,950	△18,600
差入保証金の増減額(△は増加)	310	60,819
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,282	△53,758
未払金の増減額(△は減少)	3,324	△668
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,081	△44,084
未払費用の増減額(△は減少)	1,191	6,881
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,838	8,446
その他	27,353	△8,535
小計	151,251	148,598
利息及び配当金の受取額	5,522	6,218
利息の支払額	△16,583	△12,712
法人税等の支払額	31,112	△2,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,302	139,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,985	△37,935
無形固定資産の取得による支出	△1,451	△8,033
事業譲渡による収入	—	30,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,436	△15,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,646	△12,548
借入金の返済による支出	△147,144	△267,958
配当金の支払額	△26,341	△26,624
自己株式の取得による支出	△1,894	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,026	△307,568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,160	△183,587
現金及び現金同等物の期首残高	595,900	720,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	570,739	537,137

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	シネマ (千円)	リラクゼーション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,881,572	643,080	426,394	2,951,047	—	2,951,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,800	317	1,644	147,761	(147,761)	—
計	2,027,372	643,397	428,038	3,098,809	(147,761)	2,951,047
営業利益又は営業損失(△)	△ 7,607	24,886	△ 16,548	732	—	732

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な内容

- (1) シネマ ……映画興行、劇場内売店、不動産賃貸
- (2) リラクゼーション ……飲食店、浴場施設等
- (3) カルチャー ……書籍・映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル、看板の制作、広告代理店等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「リラクゼーション事業」「アド事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シネマ事業」は、映画館の運営と不動産賃貸をしております。「リラクゼーション事業」は、スーパー銭湯と飲食店を運営しております。「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	シネマ	リラクゼーション	アド			
売上高						
外部顧客への売上高	1,830,385	617,089	101,566	2,549,040	—	2,549,040
セグメント間の内部売上 高又は振替高	143,751	410	1,965	146,126	△ 146,126	—
計	1,974,137	617,499	103,531	2,695,167	△ 146,126	2,549,040
セグメント利益又は損失(△)	21,671	10,955	△ 19,889	12,738	—	12,738

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。